

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月24日
東

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所
コード番号 9551 URL <https://www.metawater.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務企画室長 (氏名) 高瀬 智之 (TEL) 03-6853-7317
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	179,094	8.2	10,626	7.3	9,951	△5.1	6,852	△0.3
2024年3月期	165,561	9.9	9,903	14.0	10,490	15.7	6,875	10.0

(注) 包括利益 2025年3月期 10,965百万円(8.8%) 2024年3月期 10,081百万円(26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	157.06	—	8.9	5.4	5.9
2024年3月期	157.67	—	10.0	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △5百万円 2024年3月期 △38百万円

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	196,783	85,350	41.3	1,863.12
2024年3月期	168,843	75,676	43.2	1,672.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 81,304百万円 2024年3月期 72,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,316	△4,094	12,005	35,683
2024年3月期	△5,486	△3,098	11,338	14,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,988	29.2	2.9
2025年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,181	31.8	2.8
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	11.7	11,500	8.2	10,900	9.5	7,500	9.4	171.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	44,258,500株	2024年3月期	45,758,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	619,714株	2024年3月期	2,142,964株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	43,631,524株	2024年3月期	43,607,720株

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	114,927	3.4	3,691	△17.2	3,747	△34.0	2,807	△31.0
2024年3月期	111,155	7.2	4,458	△3.7	5,677	4.9	4,068	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	64.34	—
2024年3月期	93.30	—

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	140,479	57,004	40.6	1,306.28
2024年3月期	123,418	56,207	45.5	1,288.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,004百万円 2024年3月期 56,207百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しました。また、世界の経済状況は、一部の地域において弱さがみられるものの、景気の持ち直しが続きました。一方で、物価上昇、金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢、アメリカの政策動向による影響等、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融資戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

主に海外事業セグメントの業績が好調に推移し、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。また、受注が好調に推移し、受注高及び受注残高共に前期を上回りました。経常利益については、主に前期の為替差益に対して、当期は円高影響による為替差損が発生したことにより、前期を下回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	165,561	179,094	+13,532	+8.2
営業利益	9,903	10,626	+722	+7.3
経常利益	10,490	9,951	△539	△5.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,875	6,852	△22	△0.3
受注高	211,914	222,724	+10,809	+5.1
受注残高	275,071	318,700	+43,629	+15.9

当社グループは、当連結会計年度より、マネジメント・アプローチの観点から報告セグメントを従来の2区分（プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業）から、4区分（環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業）に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

(環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

水環境事業においては、サービス分野の売上高は前期を上回りましたが、設計・建設等の工事進行基準の売上高が前期を下回ったことにより、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。資源環境事業においては、大型の建設工事案件が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,878	52,367	△510	△1.0
営業利益	3,009	2,362	△646	△21.5
受注高	74,017	51,918	△22,098	△29.9
受注残高	101,963	101,514	△448	△0.4

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事案件が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、減価償却費や労務費等の増加により、営業利益は前期を下回りました。カスタマーエンジニアリング事業においては、補修工事や更新工事等が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,570	57,211	+4,641	+8.8
営業利益	3,690	3,422	△267	△7.3
受注高	60,424	63,455	+3,030	+5.0
受注残高	65,082	71,326	+6,243	+9.6

(運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

子会社の業績が順調に推移したこと等により、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	28,880	31,787	+2,907	+10.1
営業利益	2,111	2,219	+107	+5.1
受注高	40,632	55,860	+15,228	+37.5
受注残高	78,946	103,020	+24,073	+30.5

(海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,232	37,727	+6,494	+20.8
営業利益	1,092	2,621	+1,529	+140.0
受注高	36,840	51,489	+14,648	+39.8
受注残高	29,078	42,839	+13,761	+47.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27,939百万円増加し、196,783百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ24,103百万円増加し、160,178百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,797百万円増加し、36,516百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が並びに契約負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加し、65,885百万円となりました。

固定負債は、社債の発行並びに長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ16,872百万円増加し、45,547百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上並びに為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,673百万円増加し、85,350百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は35,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21,463百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権及び契約資産の増加による支出4,920百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益の計上による収入9,861百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は13,316百万円（前年同期比18,802百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,772百万円、無形固定資産の取得による支出2,422百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は4,094百万円（前年同期比995百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出2,094百万円、短期借入金の返済による支出29,910百万円となりましたが、短期借入金の借入による収入26,319百万円、長期借入れによる収入4,962百万円、社債の発行による収入9,950百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は12,005百万円（前年同期比667百万円増）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	44.5	45.7	43.2	41.3
時価ベースの自己資本比率（％）	65.5	52.8	59.2	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	187.0	—	—	193.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.8	—	—	44.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな改善が続くことが期待されます。また、世界の経済状況についても景気の持ち直しが続くことが期待されます。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢、アメリカの政策動向による影響等、景気の下振れリスクに注視する必要があります。

当社グループの主要事業である国内上下水道市場では、人口減少等に起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、大地震や台風・集中豪雨等の自然災害への対策が喫緊の課題となっています。このような状況において、PFI法の施行や水道法の改正等による民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携、国土強靱化計画に基づく取り組み等が着実に進展しています。特にPPP/PFI推進アクションプラン（内閣府：令和5年改定版）では、PPP/PFIの質と量の両面から充実を図るために新たな公民連携方式「ウォーターPPP」の導入拡大を図っています。また、AI、IoT等の技術革新を背景に、新たな事業機会やビジネスモデルが創出されています。

このような状況のなか、受注残高は順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。引き続き収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に取り組むとともに、長期ビジョンの実現に向けて人的投資やDX投資等の先行投資を実施することにより、次期の連結業績は次表のとおり増収増益となる見通しです。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しています。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	179,094	200,000	+20,905	+11.7
営業利益	10,626	11,500	+873	+8.2
経常利益	9,951	10,900	+948	+9.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,852	7,500	+647	+9.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882	36,278
受取手形、売掛金及び契約資産	103,059	109,214
仕掛品	4,898	1,497
貯蔵品	8,801	9,501
その他	4,432	3,685
流動資産合計	136,074	160,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,468	2,636
機械及び装置（純額）	1,616	1,922
工具、器具及び備品（純額）	615	572
建設仮勘定	245	538
その他（純額）	823	1,005
有形固定資産合計	5,768	6,674
無形固定資産		
ソフトウェア	3,256	2,860
ソフトウェア仮勘定	452	639
のれん	2,344	2,255
顧客関連資産	4,404	4,446
公共施設等運営権	900	850
その他	4,697	6,654
無形固定資産合計	16,055	17,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	2,319
長期貸付金	773	664
差入保証金	1,228	1,205
退職給付に係る資産	3,941	4,910
繰延税金資産	2,253	2,622
その他	315	413
投資その他の資産合計	10,895	12,135
固定資産合計	32,718	36,516
繰延資産		
社債発行費	50	88
繰延資産合計	50	88
資産合計	168,843	196,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,127	21,988
電子記録債務	7,208	8,817
短期借入金	3,591	-
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	697	805
未払法人税等	2,899	2,414
契約負債	10,552	12,944
完成工事補償引当金	1,044	1,391
受注工事損失引当金	1,236	1,269
その他	12,133	16,253
流動負債合計	64,491	65,885
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	-	5,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	12,726	14,620
退職給付に係る負債	4,836	4,753
その他	1,112	1,174
固定負債合計	28,675	45,547
負債合計	93,166	111,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,410	9,406
利益剰余金	52,513	54,733
自己株式	△3,640	△1,052
株主資本合計	70,230	75,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	151
繰延ヘッジ損益	28	83
為替換算調整勘定	2,747	5,158
退職給付に係る調整累計額	△186	876
その他の包括利益累計額合計	2,701	6,270
非支配株主持分	2,744	4,046
純資産合計	75,676	85,350
負債純資産合計	168,843	196,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	165,561	179,094
売上原価	131,158	140,380
売上総利益	34,403	38,713
販売費及び一般管理費	24,499	28,087
営業利益	9,903	10,626
営業外収益		
受取利息	153	177
受取配当金	63	92
投資有価証券売却益	100	-
為替差益	621	-
その他	41	1
営業外収益合計	980	271
営業外費用		
支払利息	233	296
持分法による投資損失	38	5
支払手数料	64	10
投資有価証券評価損	-	235
固定資産処分損	21	104
為替差損	-	147
シンジケートローン手数料	16	37
その他	18	109
営業外費用合計	393	946
経常利益	10,490	9,951
特別損失		
システム移行関連費	-	90
特別損失合計	-	90
税金等調整前当期純利益	10,490	9,861
法人税、住民税及び事業税	3,345	3,268
法人税等調整額	△221	△701
法人税等合計	3,124	2,566
当期純利益	7,366	7,294
非支配株主に帰属する当期純利益	490	441
親会社株主に帰属する当期純利益	6,875	6,852

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,366	7,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	39
繰延ヘッジ損益	70	157
為替換算調整勘定	1,058	2,411
退職給付に係る調整額	1,291	1,063
その他の包括利益合計	2,714	3,671
包括利益	10,081	10,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,544	10,421
非支配株主に係る包括利益	536	543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,411	50,890	△7,089	65,158
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,875		6,875
自己株式の消却		△5	△3,396	3,402	-
譲渡制限付株式報酬		4		47	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,623	3,449	5,072
当期末残高	11,946	9,410	52,513	△3,640	70,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△182	3	1,689	△1,477	32	1,447	66,639
当期変動額							
剰余金の配当							△1,855
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,875
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	294	24	1,058	1,291	2,668	1,296	3,965
当期変動額合計	294	24	1,058	1,291	2,668	1,296	9,037
当期末残高	111	28	2,747	△186	2,701	2,744	75,676

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,410	52,513	△3,640	70,230
当期変動額					
剰余金の配当			△2,094		△2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,852		6,852
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△9	△2,538	2,548	-
譲渡制限付株式報酬		4		39	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,219	2,587	4,803
当期末残高	11,946	9,406	54,733	△1,052	75,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111	28	2,747	△186	2,701	2,744	75,676
当期変動額							
剰余金の配当							△2,094
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,852
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	55	2,411	1,063	3,568	1,301	4,870
当期変動額合計	39	55	2,411	1,063	3,568	1,301	9,673
当期末残高	151	83	5,158	876	6,270	4,046	85,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,490	9,861
減価償却費	2,142	2,601
のれん償却額	302	326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	355	397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	48	△135
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△197	245
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12	32
受取利息及び受取配当金	△217	△269
支払利息	233	296
為替差損益 (△は益)	△621	147
有形固定資産処分損	21	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	239
持分法による投資損益 (△は益)	38	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,150	△4,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,358	3,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,433	1,292
契約負債の増減額 (△は減少)	3,334	2,084
その他	2,416	1,583
小計	△2,681	17,102
利息及び配当金の受取額	217	269
利息の支払額	△212	△281
法人税等の支払額	△2,810	△3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,486	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△23	67
有形固定資産の取得による支出	△911	△1,772
無形固定資産の取得による支出	△5,052	△2,422
投資有価証券の取得による支出	△352	△138
投資有価証券の売却による収入	3,836	14
貸付けによる支出	△652	△2
貸付金の回収による収入	71	78
その他	△14	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,098	△4,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,591	26,319
短期借入金の返済による支出	△2,428	△29,910
長期借入れによる収入	-	4,962
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,300	2,700
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△887	△697
社債の発行による収入	9,946	9,950
配当金の支払額	△1,855	△2,094
非支配株主からの払込みによる収入	761	759
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△88	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,338	12,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,134	21,463
現金及び現金同等物の期首残高	11,085	14,219
現金及び現金同等物の期末残高	14,219	35,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「環境エンジニアリング事業」、「システムソリューション事業」、「運営事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「環境エンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持点検業務を行っております。「システムソリューション事業」は主に、上下水道プラント向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を行っております。「運営事業」は主に、上下水道プラント・資源リサイクル施設の運営事業を行っております。「海外事業」は主に、海外の上下水道プラント向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民事事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

組織体制を見直し、マネジメント・アプローチの観点から、経営資源配分に係る意思決定及び業績管理を適切に実施し、事業活動の実態をより正確に表すことを目的に、当社グループの報告セグメントについて、当連結会計年度より、従来の2区分（プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業）から、4区分（環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業）に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,878	52,570	28,880	31,232	165,561	—	165,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,878	52,570	28,880	31,232	165,561	—	165,561
セグメント利益	3,009	3,690	2,111	1,092	9,903	—	9,903

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094	—	179,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,367	57,211	31,787	37,727	179,094	—	179,094
セグメント利益	2,362	3,422	2,219	2,621	10,626	—	10,626

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672.17	1,863.12
1株当たり当期純利益金額	157.67	157.06

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,875	6,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,875	6,852
普通株式の期中平均株式数(株)	43,607,720	43,631,524

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMETAWATER USA, INC. を通じて、米国の非上場株式会社であるSchwing Bioiset, Inc. の全株式を取得することを決議し、2025年3月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年4月1日付でSchwing Bioiset, Inc. の全株式の取得が完了したことにより、Schwing Bioiset, Inc. は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Schwing Bioiset, Inc.

事業の内容 汚泥処理システムの販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

米国汚泥処理市場において、強い商材、実績、販売・サービスネットワーク基盤を獲得することで、北米事業全体におけるシナジー効果を創出し、当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Schwing Bioiset, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC. が、現金を対価としてSchwing Bioiset, Inc. の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,264百万円
取得原価		3,264百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。